

# 前回委員会における主な委員意見

---

## 〔地方都市が稼ぐために必要なこと〕

- 1) 地域が稼げるようになるためには、従来の固定観念にとらわれず、地方に大きな価値の源泉があるものについて社会的価値を新しく設計して、そこに期待を集めるメカニズムが重要。
- 2) 特殊な技術などは、日本各地に、存在する。地域の雇用、日本の技術を生かしていくという点において、特殊な技術等に対して価値を見出し、イノベーションを起こしていくことは一つのアプローチ。
- 3) 知的対流拠点としての役割は、全体の交流をコーディネートするジョイント係。地域を巻き込んだ産業づくりをし、1次産業、2次産業、3次産業を含めてジョイントし、コラボレーションする。
- 4) 特殊な技術・資源を持っている場合には、生産者が直接顧客とコミュニケーションをとることで、顧客ニーズにどこまで対応出来るかなどのアイデアやイノベーションが起こりやすい。大量生産、大量消費のコモディティーの場合とは異なる情報の取り方が重要。
- 5) 燕市と三条市の両市の地域の産業振興センターを両市が設置し、オープンファクトリーの取組を支援したように、1社ではなかなか難しい活動も、前例のない取組を行政が積極的にサポートすることによって面的に広がり、エリア全体の産業を向上させることが重要。
- 6) オープンファクトリーなどのイベントは、まずは、お金をかけずに、単に見せるだけでも良い。まずは、行うことでそこから感じることもある。それを繰り返していくことで地域全体が変わり、それが努力したものを引き上げ、他のものへも波及する。
- 7) 事業を展開していく上で必要なことは、ノウハウを移転することや、後継者を育てること。

〔大都市圏と地方都市等における「予定調和なき知的対流」を促進するために必要なこと  
(特に地方都市における観点から必要なこと)〕

- 1) オープンファクトリーの取組など、地場産業の振興の先行事例を国がバックアップし、そういう事例のノウハウを伝播させることが出来れば良い。
- 2) 特に情報格差の大きい地方や現状の打開が困難な地方の企業、創業希望者のような潜在的なユーザーに対して、どのような知的対流拠点があり、どのように活用できるのかといった点をしっかり情報提供することが必要。 そのためには、民間事業者の努力に加え、地方自治体、商工会議所などの連携も不可欠。
- 3) 特に地方において、ノウハウを持った人材を育てることや都市圏の人材との交流をいかに創出していくかが重要。
- 4) 自治体が前例なき支援を出来る仕組みを作るためには、儲かっているか否かの視点で評価するのは間違い。 対流が起きているのかという評価を行ってみると良い。
- 5) 全国規模の流通のプラットフォームが必要で、それらを金融機関が担うような後押しが必要。
- 6) クラウドファンディングの活用など補助をもらわない仕組みが重要。
- 7) 行政と知的対流拠点との向き合い方については少し意識的に議論したほうが良い。